

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	鳥取市における安全で安心なゆとりある住環境の整備（地域住宅計画 期）（防災・安全）														
計画の期間	平成 2 7 年度 ～ 平成 3 1 年度 （5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	鳥取市														
計画の目標	高齢者や子育て世帯等に配慮した住環境の提供を推進し、安全で安心なゆとりある住まい・まちづくりを図る。														
全体事業費（百万円）		合計（ A + B + C + D ）		332	A	321	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	3.31	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初		H31末
1	公的賃貸住宅のバリアフリー化を図る。（754戸 835戸へ増加）			
	バリアフリー化の実績により算出 住宅のバリアフリー化率（％）バリアフリー化された住宅数（戸）÷全住宅数（戸）	35%	%	39%
2	除去を推進すべき区域内における防災上問題のある不良住宅の除去戸数。			
	除去を推進すべき区域内の不良住宅の戸数を除去状況に基づき算出 区域内の不良住宅の戸数（戸）＝市が把握している不良住宅の戸数（戸）－除去した不良住宅の戸数（戸）	185戸	戸	135戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック改善事業）	公営住宅ストック改善事業	鳥取市						312	3.3	策定済	
	A15-002	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（改良住宅ストック改善事業）	改良住宅ストック改善事業	鳥取市						7	3.3	策定済	
	A15-003	住宅	一般	鳥取市	間接	個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	空き家再生等推進事業	鳥取市						2	3.3	-	
												小計						321		
											合計						321			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	公営住宅等住環境整備事業	安全性、居住性向上等のため 個別改善等	鳥取市						9	3.3	-	
		公営住宅等のストック改善等に伴い、住民の移転費用や外構整備を行い、居住性の向上を図る。																		
	C15-002	住宅	一般	鳥取市	間接	個人	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	鳥取市						2	3.3	-	
		不良住宅、空家住宅または空き建築物の集積が認められない地域における不良住宅、空家住宅または空き建物の除去支援を行い、地域全体の安全で安心な生活環境を確保する。																		
												小計						11		
											合計						11			

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課で実施	令和2年3月
	公表の方法
	ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none">・市営住宅のバリアフリー化により、安全で安心な住まいを確保した。・不良住宅の改善により、不良住宅数が減少した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none">・高齢者や子育て世帯等に配慮したバリアフリー化を積極的に進めていくとともに、老朽化が進む市営住宅の住戸改善などの住環境整備を計画的に進めていく。・今後も不良住宅除却事業を計画的に推進を図る。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅のバリアフリー化率（％）＝バリアフリー化された住宅数（戸）÷全住宅数（戸）		
	最 終 目標値	39％	住戸改善した住戸はバリアフリー化できたため、目標値をほぼ達成した。
	最 終 実績値	38％	
2	区域内の不良住宅の戸数（戸）＝市が把握している不良住宅の戸数（戸）－除却した不良住宅の戸数（戸）		
	最 終 目標値	135戸	計画的に住戸改善を行い、不良住宅の戸数を減少させたため、目標値を達成した。
	最 終 実績値	134戸	